

○茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則

平成 6 年 1 2 月 2 6 日

規則第 3 6 号

(趣旨)

第 1 条 この規則は、茅ヶ崎市勤労市民会館条例（平成 6 年茅ヶ崎市条例第 2 6 号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

(指定管理者の公募)

第 2 条 市長は、指定管理者（地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者をいう。以下同じ。）を指定しようとするときは、公募するものとする。ただし、特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

(規則で定める書類)

第 3 条 条例第 4 条に規定する規則で定める書類は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 当該団体の概要書
- (2) 当該団体の活動の実績書
- (3) 前 2 号に掲げるもののほか、市長が必要があると認める書類

(指定管理者の指定等の公告)

第 4 条 市長は、指定管理者の指定をしたとき又はその指定を取り消したときは、遅滞なくその旨を公告するものとする。

(使用の申請等)

第 5 条 条例第 9 条第 1 項の規定により使用の承認を受けようとする者は、茅ヶ崎市勤労市民会館使用申請書により指定管理者に申請しなければならない。

- 2 前項に規定する申請書は、別表に定める受付期間内における開館日に提出しなければならない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。
- 3 指定管理者は、第 1 項の規定による申請があった場合において、使用の承認をするときはその旨を、使用の承認をしないときはその旨及び承認をしない理由を、茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）により申請者に通知するものとする。
- 4 茅ヶ崎市勤労市民会館（以下「会館」という。）の使用の決定は、申請の順に行う。ただし、2 以上の者が同時に同一の内容の申請をしたときは、これらの者の協議により、又は抽選により申請の順を決定するものとする。
- 5 会館の使用の承認を受けた者（以下「使用者」という。）は、会館を使用する際に使用決定書を関係職員に提示しなければならない。

(使用の取消し)

第 6 条 使用者は、会館の使用を取り消そうとするときは、茅ヶ崎市勤労市民会館使用取消届に使用決定書を添えて指定管理者に提出しなければならない。前条第 2 項の規定は、この場合について準用する。

(使用の内容の変更申請)

第7条 使用者は、条例第11条の規定により使用の承認を受けた内容の変更をしようとするときは、茅ヶ崎市勤労市民会館使用変更等申請書に使用決定書を添えて指定管理者に申請しなければならない。

2 第5条第2項本文及び第3項の規定は、前項の規定による変更の申請について準用する。この場合において、同条第3項中「茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）」とあるのは「茅ヶ崎市勤労市民会館使用変更等決定書」と読み替えるものとする。

(使用時間の繰上げ又は延長)

第8条 使用者は、条例第11条の規定により使用の承認を受けた使用時間の繰上げ又は延長をしようとするときは、茅ヶ崎市勤労市民会館使用変更等申請書に使用決定書を添えて指定管理者に申請しなければならない。

2 第5条第2項本文及び第3項の規定は、前項の規定による使用時間の繰上げ又は延長の申請について準用する。この場合において、同条第3項中「茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）」とあるのは「茅ヶ崎市勤労市民会館使用変更等決定書」と読み替えるものとする。

3 使用時間の繰上げ又は延長は、1時間を超えることができない。ただし、指定管理者が特別の理由があると認めたときは、この限りでない。

(使用の承認の取消し等)

第9条 指定管理者は、条例第12条の規定により使用の承認を取り消し、又は使用を制限し、若しくは使用を中止させるときは、茅ヶ崎市勤労市民会館使用取消・制限・中止決定書により、遅滞なくその旨及び理由を当該使用者に通知しなければならない。ただし、当該理由を示さないで処分をすべき差し迫った必要がある場合は、この限りでない。

(利用料金の納付)

第10条 使用者は、指定管理者が指定する期日までに会館の利用に係る料金（以下「利用料金」という。）を納付しなければならない。

(利用料金の減免)

第11条 条例第14条の規定による利用料金の減免は、次の各号に掲げる場合に行うものとし、その額は、当該各号に定める額（その額に10円未満の端数があるときは、その端数の額を10円に切り上げた額）とする。

- (1) 国、県又は市が主催する事業のために使用するとき。 利用料金の額の全額
- (2) 国、県又は市が共催し、又は後援する事業のために使用するとき。 利用料金の額の10分の2に相当する額
- (3) 労働団体、労働福祉団体、技能者団体、中小企業の事業主及びその従業員又は農林水産業従事者がその福祉のために使用するとき。 利用料金の額の10分の5に相当する額
- (4) 勤労者が文化サークル活動のために使用するとき。 利用料金の額の10分の3に相当する額
- (5) 市民団体、文化団体又は福祉団体がその目的のために使用するとき。 利用料金の額の10分の3に相当する額
- (6) 前各号に掲げるもののほか、市長が特に必要があると認めるとき。 その都度市長が定める額

- 2 条例第 14 条の規定により利用料金の減免を受けようとする者は、茅ヶ崎市勤労市民会館利用料金減免申請書に使用決定書を添えて指定管理者に申請しなければならない。
- 3 前項の場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、減免を受けようとする理由を証する書類を提出させることができる。
- 4 第 5 条第 3 項の規定は、第 2 項の規定による利用料金の減免の申請があった場合について準用する。この場合において、同条第 3 項中「茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）」とあるのは「茅ヶ崎市勤労市民会館利用料金減免決定書」と読み替えるものとする。

（利用料金の還付）

第 12 条 条例第 15 条ただし書の規定による利用料金の還付は、次の各号に掲げる場合に行うものとし、その額は、当該各号に定める額とする。

- (1) 指定管理者が災害その他使用者の責めに帰することのできない理由により会館を使用することができないと認めたとき。 既納の利用料金の額の全額
 - (2) 指定管理者が条例第 12 条第 5 号の規定により使用の承認を取り消し、又は使用を中止させたとき。 既納の利用料金の額の全額
 - (3) 使用者が第 5 条第 2 項に規定する受付期間の終期までに使用の取消しの届出をしたとき。 既納の利用料金の額の 10 分の 8 に相当する額（その額に 10 円未満の端数があるときは、その端数の額を 10 円に切り上げた額）
 - (4) 前 3 号に掲げるもののほか、指定管理者が特別の理由があると認めたとき。 その都度指定管理者が定める額
- 2 条例第 15 条ただし書の規定により利用料金の還付を受けようとする者は、茅ヶ崎市勤労市民会館利用料金還付申請書に使用決定書（利用料金について減免を受けている場合にあっては、当該減免決定書を含む。）を添えて指定管理者に申請しなければならない。
 - 3 前項の場合において、指定管理者は、必要があると認めるときは、還付を受けようとする理由を証する書類を提出させることができる。
 - 4 第 5 条第 3 項の規定は、第 2 項の規定による利用料金の還付の申請があった場合について準用する。この場合において、同条第 3 項中「茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）」とあるのは「茅ヶ崎市勤労市民会館利用料金還付決定書」と読み替えるものとする。

（特別の設備等の承認）

第 13 条 使用者は、条例第 18 条の規定により特別の設備をしようとするとき又は備付けの器具以外の器具を使用しようとするときは、茅ヶ崎市勤労市民会館特別の設備等申請書に当該特別の設備又は備付けの器具以外の器具（以下「特別の設備等」という。）に係る仕様書、図面その他必要な書類を添えて指定管理者に申請しなければならない。

- 2 第 5 条第 3 項の規定は、前項の規定による特別の設備等の申請があった場合について準用する。この場合において、同条第 3 項中「茅ヶ崎市勤労市民会館使用決定書（以下「使用決定書」という。）」とあるのは「茅ヶ崎市勤労市民会館特別の設備等決定書」と読み替えるものとする。
- 3 条例第 18 条の規定により特別の設備等の承認を受けた者は、当該特別の設備等に要する費用の全額を負担しなければならない。

(使用の打合せ)

第 14 条 使用者は、会館の施設を使用するに当たっては、指定管理者が指定する日までに関係職員と使用方法その他必要な事項について打合せをしなければならない。ただし、指定管理者が特に打合せをする必要がないと認めたときは、この限りでない。

(責任者等)

第 15 条 使用者は、その使用に係る会館の秩序を保持し、及び安全を確保するためあらかじめ責任者を定めておかなければならない。

2 使用者は、その使用に係る会館内外の秩序を保持し、及び安全を確保するため必要な整理員を配置しなければならない。ただし、指定管理者がその必要がないと認めたときは、この限りでない。

(使用者等の遵守事項)

第 16 条 使用者及び入館者は、次に掲げる事項を守らなければならない。

- (1) 承認を受けた施設及び附属設備（以下「施設等」という。）以外のものを使用しないこと。
- (2) 施設等を損傷し、又は滅失するおそれのある行為をしないこと。
- (3) 承認を受けた特別の設備等以外のものを設備し、又は使用しないこと。
- (4) 承認を受けないで附属設備及び備付けの器具を移動しないこと。
- (5) 承認を受けないで壁、柱、窓等にはり紙をし、又はくぎ類を打ち込まないこと。
- (6) 指定された場所以外の場所に立ち入らないこと。
- (7) 指定された場所以外の場所で火気を使用しないこと。
- (8) 危険物及び不潔物を持ち込まないこと。
- (9) 指定された場所以外の場所で飲食又は喫煙をしないこと。
- (10) 騒音、怒声等を発し、又は暴力を用いる等他人に迷惑を及ぼす行為をしないこと。
- (11) その他関係職員の指示に従うこと。

(使用後の報告)

第 17 条 使用者は、条例第 19 条の規定により施設等を原状に回復したときは、直ちにその旨を関係職員に報告し、その確認を受けなければならない。

(損傷等の届出)

第 18 条 使用者は、施設等を損傷し、又は滅失したときは、直ちにその旨及び理由を市長に届け出て、その指示を受けなければならない。

(補則)

第 19 条 この規則に定めるもののほか、会館の管理に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成 7 年 5 月 1 日から施行する。

(使用の承認申請の特例)

- 2 前項の規定にかかわらず、会館の使用の承認に関する手続については、この規則の施行の日前においても行うことができる。この場合において、使用承認申請書の受付時間は、茅ヶ崎市の執務時間に関する規則（平成元年茅ヶ崎市規則第 2 1 号）第 1 条に規定する執務時間とする。

～ 中 略 ～

附 則（平成 2 0 年規則第 2 0 号）

- 1 この規則は、平成 2 1 年 4 月 1 日から施行する。ただし、次項の規定は、公布の日から施行する。
2 指定管理者の指定のために必要な行為は、この規則の施行前においても、改正後の茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則の例により行うことができる。

附 則（平成 2 6 年規則第 2 6 号）抄

（施行期日）

第 1 条 この規則は、平成 2 6 年 1 0 月 1 日から施行する。

（茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則の一部改正に伴う経過措置）

第 1 5 条 第 1 4 条の規定による改正後の茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則（次項において「新茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則」という。）第 1 1 条第 1 項の規定は、施行日以後にされた同条第 2 項の規定による申請に係る利用料金の減免について適用し、施行日前にされた同項の規定による申請に係る利用料金の減免については、なお従前の例による。

- 2 新茅ヶ崎市勤労市民会館条例施行規則第 1 2 条第 1 項の規定は、施行日以後にされた同条第 2 項の規定による申請に係る利用料金の還付について適用し、施行日前にされた同項の規定による申請に係る利用料金の還付については、なお従前の例による。

別表（第 5 条関係）

（平 1 3 規則 2 7 ・全改、平 1 7 規則 4 6 ・平 2 0 規則 2 0 ・一部改正）

区分	受付期間			
	市内		市外	
	始期	終期	始期	終期
A研修室	使用日の 3 月前の日	使用日の 3 日前	使用日の 2 月前の日	使用日の 3 日前
B研修室				
C研修室				
A会議室				
B会議室				
C会議室				
D会議室				
練習室				
和室				

備考 「市内」とは、会館を使用しようとする者が市内に住所を有し、若しくは市内の事務所若しくは事業所に勤務している場合又は市内に事務所若しくは事業所を有する場合をいい、「市外」とは、それ以外の場合をいう。